

四国への新幹線の導入

政策提言先 国土交通省・内閣府

政策提言の要旨

四国の新幹線を含む基本計画路線は地方の発展を支える基本的なインフラであり、都道府県域を越えた交流人口の拡大による、地域間の経済の活性化など、地方創生の実現につながるものです。

また、四国の新幹線は、四国の将来の地域づくりに必要不可欠なインフラであることはもとより、交流人口の拡大や、年々切迫度が高まっている南海トラフ地震などの大規模災害への対応などに大きく貢献するものであるから、以下のとおり提言します。

【政策提言の具体的な内容】

- ・四国の新幹線の整備計画への格上げに向けた法定調査に早急に着手すること
- ・災害対応力強化のために国土強靭化実施中期計画へ新幹線事業を掲げること

【政策提言の理由】

- 昨年3月に、北陸新幹線（金沢ー敦賀間）が開業し、現在、北海道新幹線において、札幌までの延伸に向け整備が進められています。また、令和19年（2037年）には、リニア中央新幹線が東京ー新大阪間において開業する予定です。
- そのような中、四国の新幹線（四国新幹線・四国横断新幹線）は、基本計画路線に位置付けられて約50年進展がない状態です。また、四国は、新幹線の開業した地域の沿線人口と遜色が無いにもかかわらず、全国で新幹線が整備されていない唯一の地域となっています。
- また、南海トラフ巨大地震により、大きな被害をうけることが想定される四国においては、在来線の多くは単線であり、また、整備時期が古く、山間部を縫うように整備されているため、耐震性が弱く災害に対し軟弱です。
- 昨年6月には4県で四国の新幹線の整備促進を求める署名活動が始まったほか、8月に開催した四国新幹線整備促進期成会の東京大会には過去最大規模となる600人余りが参加し、四国の新幹線の整備に向けた機運が高まっています。
- 四国の新幹線が、完成すれば四国4県都間は1時間、大阪とも1時間半で結ばれることになり、交流人口の拡大が期待されます。加えて、リニア中央新幹線・北陸新幹線が整備されることにより、四国4県都と東京が3時間以内で移動が可能となり、さらなる交流人口の拡大も期待されます。
- さらに、新幹線は在来線に比べ、災害に対し非常に強靭であるため、四国の新幹線を整備することにより、本県を含む広い地域で発生が懸念されている南海トラフ地震発災時には、リダンダンシーの確保に寄与する他、災害時の早期復旧が可能となり、国土の強靭化につながります。
- このようなことから、四国の新幹線の整備計画格上げに向けた法定調査に早期に着手するほか、四国の災害対応力強化のためにも、国土強靭化実施中期計画へ新幹線整備事業を掲げていただく必要があると考えます。